

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未構想2との該当関係)	事業始期	事業終期	A							成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分		
																		総事業費	B				E	F							G	
																			補助対象事業費	C	D	D'										D''
37	単	通常事業			窓フロアでの混雑状況の可視化と待ち人数の配信事業		①目的 新型コロナウイルスの感染拡大の防止のため、窓フロアの混雑を避けながら待つことができる、窓口受付システムを導入する。 待ち人数や混雑状況をスマートフォンやパソコンから確認できるシステムと発券機を導入することにより、窓フロアの混雑を避けながら待つことができる。 ②導入経費(委託料) 4,480,300円 ・機器導入費、設定費等 ③積算根拠(対象数、単価等) 国保年金課(8窓口)に設置 窓口操作端末8台、受付機2台、表示モニター1台他 機器導入費用:2,121千円 ソフトウェア費用:642千円 設定費用:1,310千円 消費税:407千円 ④事業の対象(交付)対象者、対象施設等) 藤枝市(国保年金課窓口)	-	-	-	-	-	-	②-II-1. デジタル改革	①3密対策	R3.12	R4.3	4,480			4,480	4,480									R3補正(地)	
38	単	通常事業			二酸化炭素濃度測定器設置事業		①密であるかの指標となる二酸化炭素の濃度を測定し表示する機器を、来客者の多い子ども未来局の窓口等に導入する。 高濃度が測定された場合、速やかに密を解消するとともに換気を行うことで、更なる感染防止が図られる。 ②二酸化炭素濃度測定器購入費 ③子ども未来局3課、児童クラブ等に計49台設置 49台×7,300円×10%=393,470円 ④子ども未来局の窓口等(3課)	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.9	R3.10	393			393	393									R3当初(地)	
39	単	通常事業			二酸化炭素濃度測定器設置事業		①密であるかの指標となる二酸化炭素の濃度を測定し表示する機器を、来客者の多い福祉部門の窓口等に導入する。 高濃度が測定された場合、速やかに密を解消するとともに換気を行うことで、更なる感染防止が図られる。 ②二酸化炭素濃度測定器購入費 ③福祉部門5課に計10台設置 10台×7,300円×10%=80,300円	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.8	R3.9	80			80	80									R3当初(地)	
40	単	通常事業			公共交通機関感染症対策事業		①タクシー事業者継続を目的に、感染症対策に係る必需品を供給する。 ②感染症対策に資する消耗品等の購入費用 ③116台×5千円 ④タクシー事業者	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R3.4	R4.3	580			580	580									R3当初(地)	
41	補			文科	学校保健特別対策事業費補助金		【学校保健特別対策事業費補助金R3追加分】 (感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①新型コロナウイルスの感染を防止し、学校教育での学びを保障するため、感染防止に必要な消耗品や換気対策に効果のある機器を購入 ②消耗品費、通信運搬費、手数料、工事費、備品購入費 ③昨年度交付決定を受けた追加分として、児童生徒数の規模に応じ校当たり50千円から100千円を分配した上乗せ分。校長の判断により、感染症対策に必要な消耗品、備品等を購入 消耗品等 小学校:2,850千円、中学校:1,450千円 ④市内市立小中学校27校	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R3.4	R4.3	4,100	4,100	2,050	2,050	2,050										R2補正(国)
42	単	事業者支援(①事業者支援)			藤枝市中小企業等継続支援給付金給付事業		①新型コロナウイルス感染症の感染拡大(第5波)により発生された緊急事態措置等に伴い、2021年8月又は9月の売上が、2019年又は2020年同月比で30%以上減少した中小企業者等(「静岡県新型コロナウイルス感染拡大防止協力金」の対象事業者を除く)に対して支援金を給付し、事業継続を下支えする。 ②給付金、委託料、需用費、役務費、使用料及び賃借料 ③給付金(100,000千円(100千円×1,000件)、委託料(8,000千円)、需用費・役務費・使用料及び賃借料(合計2,000千円) ④市内に事業所・店舗を有する中小企業基本法第2条に該当する中小企業者等(個人事業者、農業者、NPO法人、医療法人等を含む)	-	○	-	-	-	-	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①いずれも該当しない	R3.10	R4.3	98,000			98,000	98,000									R3予備費(地)	
43	単	事業者支援(①事業者支援)			飲食店等感染症対策促進事業		①静岡県が新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を実施する飲食店・宿泊施設に対して行う認証制度を受けた店舗に奨励金を支給するとともに、説明会を開催して申請を支援する。感染拡大防止対策を促進すること。②奨励金、委託料、需用費、役務費、使用料及び賃借料 ③奨励金(43,000千円(100千円×430件))、委託料等(800千円) ④市内の飲食店舗・宿泊施設で「ふじのくに安全安心認証」を取得した事業者	-	○	-	-	-	-	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①いずれも該当しない	R3.11	R4.3	43,800			43,800	43,800									R3予備費(地)	
44	単	事業者支援(①事業者支援)			応援金・協力金等申請サポート事業		①新型コロナウイルス感染拡大に伴う、緊急事態宣言やまん延防止にかかる時短休業要請協力金や月次支援金等の申請について、その申請書類作成を支援する窓口を設置し、市内事業者が早期に支援を受けることによる事業継続を後押しする。 ②報償費、需用費、役務費、機械器具借上料 ③報償費3,838千円、需用費・役務費・機械器具借上料(合計630千円) ④市内の緊急事態宣言やまん延防止にかかる時短休業要請に協力した事業者及び、月次支援金等の対象事業者	-	-	-	-	-	-	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①いずれも該当しない	R3.10	R4.3	4,468			4,468	4,468									R3予備費(地)	
45	単	通常事業			店舗応援共同販売所支援事業		①コロナ禍においても消費を促し飲食店の売上向上に資する取組に対して事業経費の補助を行い、市内事業者の経営継続を支援する。 ②補助金(上限990千円) ③補助金(990千円) ④民間事業者等	-	-	-	-	-	-	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①いずれも該当しない	R3.7	R4.3	990			990	990									R3予備費(地)	
46	○	単	通常事業		新型コロナウイルス感染症に罹患した患者の救急搬送事業		①新型コロナウイルス感染拡大に伴い、重症入院患者用のコロナ病床に改修し、重症用1床の受入れ体制を確保する。 ②救急病棟等改修費用 ③パーテーション設置(2,300千円) 消防設備改修(880千円) 他 ④救急病棟搬送患者	-	-	-	-	-	-	①-I-3. 医療提供体制の強化	⑩医療	R3.9	R3.9	12,469			12,469	12,469			救急受入可能数1床増床	市HPに掲載					R3当初(地)	
47	○	単	通常事業		新型コロナウイルス感染症に罹患した患者の救急搬送事業		①新型コロナウイルス感染拡大に伴い、重症患者を受け入れるために専用病床に陰圧装置、患者用監視カメラを設置する。 ※陰圧装置:室内の気圧を室外よりも低くすることで、ウイルス等で汚染された空気を室外に逃さないようにして感染拡大を防止する。 ②救急病棟用医療機器 ③陰圧装置 (1,705千円) 他 ④救急病棟搬送患者	-	-	-	-	-	-	①-I-3. 医療提供体制の強化	⑩医療	R3.9	R3.9	3,344			3,344	3,344			陰圧機他3台導入	市HPに掲載					R3当初(地)	

No.	第5回追加事業	補助単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未定構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A 総事業費	B						成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管庁庁名)	備考②(事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分		
																			補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D'		E 起債予定額							F その他	G 補助対象外経費
																						D' 国のR2予算分(交付限度額①、②、事業者支援分(市町村))	D'' 国のR3予算分(交付限度額③、④、事業者支援分(都道府県))									
48	〇	単	通常事業		病棟・病室Wi-Fi環境整備事業		①新型コロナウイルスの影響により面会制限がされているため、Wi-Fi環境を整えることで、オンラインでの面会実施を可能とさせる ②院内Wi-Fi整備事業 ③設計・構築費用 18,000千円 外来 2,000千円 他 ④入院患者	-	-	-	-	-	-	-	③-1-1. 医療提供体制の強化	⑩医療	R4.1	R4.3	22,000			22,000				購入箇所: 外来(全箇所)、病棟(全箇所)	市HPに掲載				R3当初(地)	
49	〇	単	通常事業		保険適用外抗原検査		①保険請求適用外の検査対象者(入院予定患者、人間ドック受診者、医療従事者等)に抗原検査等を実施することで、病院内の新型コロナウイルス感染拡大を防ぐ。 ②検査に係る費用 ③284.5円/件×8,471件(年間件数) ④対象者: 入院予定者・人間ドック受診者 外来入院患者・医療従事者(自主検査)	-	-	-	-	-	-	-	①-1-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	⑩医療	R3.4	R4.3	28,247			28,247				年間検査件数: 8,471件	市HPに掲載				R3当初(地)	
50	〇	単	通常事業		新型コロナウイルス感染者等の治療に係る特殊勤務手当		①新型コロナウイルスに係る対応者へ特殊勤務手当を支給することで医療従事者への支援を図る ②医療従事者への特殊勤務手当 ③3,000円(1日当たりの単価)×8,000人(延年間従事者数) ④対応医療従事者(医師・看護師・技師)	-	-	-	-	-	-	-	①-1-3. 医療提供体制の強化	⑩医療	R3.4	R4.3	24,000			24,000				年間従事者数: 8,000人	市HPに掲載				R3当初(地)	
51	〇	単	通常事業		事業継続マネジメント向上事業		①既存の事業継続計画(BCP)の見直し・新規作成・運用するまでのマネジメント(BCM)について、新型コロナウイルス感染症への対応として、感染規模や他の災害が重複した場合を想定した見直し・作成・運用について学び、計画の実践・実効性を高める。 ②報告費(講師謝礼) ③R3.7開催(1回) 1回×178,600円 ④発災時に各部・班の計画に基づき活動するとされている課 38課	-	-	-	-	-	-	-	③-1-3. 感染防止策の徹底	④いずれも該当しない	R3.7	R3.7	179			179				新型コロナウイルス感染症に対応したBCP策定(全部署)	市HPに掲載				R3当初(地)	
52	〇	単	通常事業		感染症対策用品購入		①新型コロナウイルス感染症対策のための衛生用品を購入する。 ②感染症対策用品の購入 ③消耗品 手指消毒液購入費 650,000円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	①-1-1. マスク・消毒液等の確保	④いずれも該当しない	R3.4	R4.3	650			650				手指消毒液設置箇所25箇所	市HPに掲載 庁舎出入口ポスターにて周知				R3当初(地)	
53	〇	単	通常事業		公共施設Wi-Fi環境整備事業		①目的 ウィズコロナ時代における新しい生活様式に対応するため、無線ネットワーク(WiFi)によるインターネット環境を整備し、テレワークやWeb会議、ワーケーションなどの多様な働き方を支援するとともに、各種講座やイベントなどを通じて、新たな学びや交流を創出する。併せて、市民や来訪者が自由に利用できる公衆無線LAN(フリーWiFi)環境を整備し、様々な行政や民間のオンラインサービスやSNSなどが利用できる通信環境を拡大する。 ②導入経費 17,373,983円 -WiFi環境構築工事費(工事請負費・役務費) -フリーWiFi機器購入費(備品購入費) ③積算根拠(対象数、単価等) 公共施設(15施設)に整備 -WiFi環境構築工事15施設 16,376,063円 -フリーWiFi機器設置14施設 997,920円 ④事業の対象(交付)対象者、対象施設等 市内公共施設15施設 -地区交流センター10施設、文化センター、生涯学習センター、岡部支所、岡部支所分館、市民会館、大久保ガラスキー場	-	-	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.4	R3.9	17,373			17,373				WiFi利用可能施設数15施設	市HPに掲載				R3当初(地)
54	〇	単	通常事業		店舗応援キャッシュレス還元事業		①新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、大きな経済的打撃を受けた市内事業所の早期回復を図るため、キャッシュレス決済のポイント還元サービスを実施し、消費喚起を促す。 ②委託料50,000千円 ③還元費用46,000千円、事務手数料等4,000千円 ④市内対象店舗利用者(PayPay決済)	-	-	-	-	-	-	-	③-1-4. 事業者への支援	③キャッシュレス	R4.1	R4.3	50,000			50,000				キャッシュレス決済利用回数10万回	市HPに掲載 SNS、各店舗の店頭へポスター掲示				R3補正(地)	
55	〇	単	通常事業		商店街等イベント支援事業		①アフターコロナの新しい生活様式への対応に向けて、デジタルを活用した安全安心の買い物環境の創出する商店街等を支援する。 ②補助金4,400千円 ③商店街団体【800千円(1団体×800千円)】+連携団体【3,600千円(6団体×600千円)】 ④商店街団体、10事業者以上の連携団体	-	-	-	-	-	-	-	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	④いずれも該当しない	R3.12	R4.3	4,400			4,400				事業者の参加数80事業者	市HPに掲載				R3補正(地)	
56	〇	補			イノベーション拠点整備支援事業	内閣府	(藤枝市イノベーション拠点整備支援事業) ①分散型社会における拠点都市づくりのため、テレワーク等の多様な仕事環境の創出や活動・行動の場となる施設を整備し、首都圏等の都市部の人材や仕事を呼び込み市内業者との交流を促すことで地域産業の革新と活性化を促す。 ②補助金 45,000千円のうち11,170千円 ③45,000千円×1件 ④イノベーション拠点整備事業者	-	-	-	-	-	-	-	①-III-2. 地域経済の活性化	④いずれも該当しない	R3.11	R4.3	45,000	44,679	33,509	11,170		321		支援件数1件	市HP				R3補正(国)	
57	〇	補			子ども・子育て支援交付金	内閣府	(利用者支援事業) ①妊娠から出産、子育て期までの切れ目のない支援の一員として行う、妊婦・産婦等の相談支援の際の新型コロナウイルス感染症対策のため、衛生用品を購入する。 ②感染症対策用品(消毒液、非接触体温計等)の購入 ③消耗品 300,000円 ④藤枝市に在住のすべての妊婦、相談支援が必要な産婦等	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	④いずれも該当しない	R3.4	R4.3	300	300	100	100		100		対面相談者: 6,000件/年	市HPに掲載 掲示等で来所者へ周知				R2補正(国)	
58	〇	単	通常事業		宿泊施設利用促進キャンペーン		①新型コロナ拡大に伴い、経済的打撃を受けた市内宿泊業支援のため、県の観光促進事業「バイズオカ」と連動し、市内施設宿泊客の地域クーポンに額面金額の50%を上乗せし、市内宿泊施設の利用や宿泊施設での消費を促し地域経済の活性化を図る。 ②割引額補助費用 ③事業委託料660千円 割引額補助: 500円×1,200人=600,000円 事務手数料: 60,000円(振込手数料等) ④藤枝市観光協会	-	-	-	-	-	-	-	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	④いずれも該当しない	R3.10	R4.1	660			660				地域クーポン券利用件数1,200件	市HPに掲載 観光協会HPにて告知				R3予備費(地)	
59	〇	単	通常事業		市内宿泊施設利用需要喚起キャンペーン		①新型コロナ拡大に伴い、経済的打撃を受けた市内宿泊業支援のため、県の観光促進事業「今こそしずおか 元氣旅II」と連動し、市内施設宿泊客の地域クーポンに額面金額の50%を上乗せし、市内宿泊施設の利用や宿泊施設での消費を促し地域経済の活性化を図る。県事業の対象者拡大に準じて、本事業も対象者を拡大する。 ②割引額補助費用 ③事業委託料 825千円 割引額補助: 500円×1,500人=750,000円 事務手数料: 75,000円(振込手数料等) ④藤枝市観光協会	-	-	-	-	-	-	-	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	④いずれも該当しない	R3.12	R4.3	825			825				地域クーポン券利用件数1,500件	市HPに掲載 観光協会HPにて告知				R3予備費(地)	

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業開始期	事業終了期	A							成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分		
																		総事業費	B												G	
																			補助対象事業費	国庫補助額	交付金関連事業費	D		E							F	補助対象外経費
																						D'	D''									
C		D		D		E		F																								
国庫補助額		交付金関連事業費		国のR2予算分(交付限度額①、②、事業者支援分(市町村))		国のR3予算分(交付限度額③、④、事業者支援分(都道府県))		起債予定額		その他																						
60	○	補			保育所等におけるICT化推進等事業	厚労	(民間保育所等業務効率化推進事業費補助金) ①保育所等のICT化を推進し、保育士の業務負担の軽減を図る。 ②保育業務支援システム導入経費 ③補助金3施設分(上限額:国庫補助基準額1,000千円/施設×3/4) ・1,000千円×3/4=750千円 ・792千円×3/4=594千円 ・792千円×3/4=594千円 ④保育所等	-	-	-	-	-	-	-	②-II-1. デジタル改革	①いずれも該当しない	R3.4	R4.3	2,584	2,584	1,292	646	646	646	646	新規システム導入施設:3園	市HPに掲載 導入施設において、利用保護者等に 対して広報誌 等で周知				R2補正(国)	
61	○	補			文化芸術振興費補助金	文科	①藤枝市郷土博物館・文学館内に空気清浄機・アクリル間仕切り板を設置し、コロナ感染対策を徹底し、来館者の安心・安全を確保する。併せて、配信機材を購入し、オンライン講演会等に対応できる配信環境を整備する。 ②感染症対策機器・配信環境整備機器の購入費 ③購入費合計777千円 【内訳】空気清浄機購入費 506,000円 間仕切り板購入費 90,090円 パソコン購入費 132,000円 WEBカメラ・スピーカー購入費 49,280円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	③-I-3. 感染防止策の徹底	①いずれも該当しない	R3.4	R3.7	777	777	388	389	389				オンライン講演・打合せ・研修で年間24回使用	博物館HP、館内掲示等で周知				R2補正(国)	
62	○	補			地域女性活躍推進交付金	内閣府	(女性活躍推進事業費) ①女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定を支援するアドバイザーを派遣し、その策定を支援することで市内事業所における女性活躍の推進を図る。 ②講師謝礼、報償費、消耗品費、印刷製本費、会場借上料 ③【女性活躍推進の必要性理解のための研修会】 -講師謝礼 100,000円×1回 -会場借上料 21,230円×1回 【行動計画策定支援アドバイザーの派遣】 -アドバイザー派遣謝礼 36,000円×12事業所×3回 【その他経費】 -事業を周知するためのチラシ印刷代等 582,770円 ④【研修会】 中部5市2町の事業所 【アドバイザーの派遣】 市内事業所で常時雇用する労働者が300人以下の事業所	-	-	-	-	-	-	③-I-4. 事業者への支援	①いずれも該当しない	R3.4	R4.3	2,000	2,000	1,000	1,000	1,000				研修会参加50事業所 アドバイザー派遣を利用した行動計画策定した事業所12事業所	市HPに掲載 ちらし等の配布・配架(中部5市2町圏域含む) メルマガによる配信				R2補正(国)	
63	○	補			地域少子化対策重点推進交付金	内閣府	(ふじえだ新婚生活応援事業費補助金) ①新型コロナウイルス感染症の影響により、大都市の脆弱さが露呈したことを受け、大都市一極集中の是正につながる移住支援策・転出防止策と、若者の結婚を支援するなどの地域少子化対策を兼ね合わせた施策を実施する。 ②新婚生活を始めるための家賃、敷金、礼金、共益費、仲介手数料、引越費用 ③補助上限600千円×20件=12,000千円 国庫補助8,000千円(補助率2/3)を差し引き4,000千円 4,000千円×補助率0.8=3,200千円 ④令和3年1月1日～令和4年3月31日までの期間で、結婚した39歳以下の夫婦で、所得400万円未満の世帯	-	-	-	-	○	-	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	①いずれも該当しない	R3.4	R4.3	12,000	12,000	8,000	4,000	4,000				当該事業を利用した移住者数40人	市HPに掲載 チラシを移住相談センター(東京都有楽町)に配架する。				R2補正(国)	
64	○	単	通常事業		地元就職応援事業		①学生と企業とのマッチングのプラットフォームの構築を行い、コロナ禍による影響を受けた地域産業の今後の力強い回復に必要な人材確保を支援する。 ②ウェブサイト構築費、事業運営費 ③委託料8,250,000円 ④藤枝ICTコンソーシアム	-	-	-	-	-	-	①-III-2. 地域経済の活性化	①いずれも該当しない	R3.10	R4.3	8,250			8,250	8,250				プラットフォームへの登録企業数100社	市HPに掲載				R3補正(地)	
65	○	補			学校保健特別対策事業費補助金	文科	(学校等における感染対策等支援事業) ①新型コロナウイルスの感染を防止し、学校教育での学びを保障するため、感染防止に必要な消耗品、備品等を購入 ②消耗品費、備品購入費 ③1校当たり900千円から1,800千円を児童生徒数の規模に応じ分配。校長の判断により、感染症対策に必要な消耗品、備品等を購入 消耗品、備品購入費 小学校:23,850千円、中学校:13,050千円 ④市内市立小中学校27校	-	-	-	-	-	-	③-I-3. 感染防止策の徹底	①いずれも該当しない	R4.3	R4.4以降	36,900	36,900	18,450	18,450	18,450				新型コロナウイルス感染症対策消耗品等配置:小中学校全27校	市HPに掲載			R3年度中の事業完了が見込めないため	R3補正(国)	
66	○	単	通常事業		学校安全対策事業		①新型コロナウイルスの感染を防止し、学校教育での学びを保障するため、感染防止に必要な消耗品や換気対策に効果のある機器を購入 ②消耗品費、備品購入費 ③1校当たり430千円から850千円を児童生徒数の規模に応じ分配。校長の判断により、感染症対策に必要な消耗品、備品等を購入 消耗品(消毒用アルコール、手指消毒液、パーテーションほか) 備品購入費(表面温度測定カメラ、サーキュレーター、空気清浄機、オンライン授業で必要となる機材ほか) 小学校:11,300千円、中学校:6,190千円 ④市内市立小中学校27校	-	-	-	-	-	-	③-I-3. 感染防止策の徹底	①いずれも該当しない	R4.3	R4.4以降	22,446			22,446	22,446				新型コロナウイルス感染症対策消耗品等配置:小中学校全27校	市HPに掲載	学校保健特別対策事業費補助金の繰ぎ足し単独分	R3年度中の事業完了が見込めないため	R3補正(地)		